

簡易な所得見込額の申立書 ひとり親世帯以外用

- 「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外分）申請書」と一緒にご提出ください。
 ○下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック(☑)してください。
 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。
 →【要件1】①にチェックが入っていること。
※申請者（(5)で所得が高い方）が新型コロナウイルス感染拡大の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。

②-1 申請者の令和4年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和 4 年 7 月		注意事項	
収入	給与収入【A】	円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。 ※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※横領などの収入額が分かる書類をご提出ください。 ※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書 ※青棒の収入額の合計額をご記入ください。
	事業収入又は不動産収入【B】	175,000	
	年金収入【C】	円	
収入合計額【A+B+C】		175,000	円

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記載不要です。

↓ ×12

③-1 申請者の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（申請者）	2,100,000	円
--------------	-----------	---

②-2 配偶者等の令和4年1月以降の任意の月の収入（1か月）の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和 4 年 7 月（※基本的に②申請者と同じ「年月」としてください）		注意事項	
収入	給与収入【A】	80,000	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。 ※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※横領などの収入額が分かる書類をご提出ください。 ※公的年金収入（非課税除く）がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書 ※青棒の収入額の合計額をご記入ください。
	事業収入又は不動産収入【B】	円	
	年金収入【C】	円	
収入合計額【A+B+C】		80,000	円

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記載不要です。

↓ ×12

③-2 配偶者等の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額（配偶者等）	960,000	円
---------------	---------	---

(参考：非課税相当収入限度額)

＜早見表＞

世帯の人数(注)	非課税相当収入限度額
2人(例)夫婦2人	1,560,000円
<input checked="" type="checkbox"/> 3人	1,860,000円
4人	2,160,000円
5人	2,460,000円
6人	2,760,000円

(注)世帯人数は、以下の合計人数です。
 ・申請者本人
 ・同一生計配偶者(収入金額103万円以下の者)
 ・扶養親族(16歳未満の者も含む)

(生活保護基準の級地区分1級地の場合の例)
 ★各自治体の級別金額に修正してください

(次ページに続きます)

④【要件2】に該当するか確認してください。
 (1)以下のフローチャートにより、要件2を確認してください。

(1) 申請者及び配偶者等それぞれの③の年間収入見込額をご記入ください。

収入	(申請者)収入額	2,100,000	円	(配偶者等)収入額	960,000	円
----	----------	-----------	---	-----------	---------	---

(2) (1)年間収入見込額のうち、給与収入にかかる給与所得控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

控除	(申請者)給与所得控除額	0	円	(配偶者等)給与所得控除額	550,000	円
----	--------------	---	---	---------------	---------	---

(3) (1)年間収入見込額のうち、事業収入、不動産収入にかかる必要経費の見込額(12か月分)をご記入ください。

控除	(申請者)事業収入等の経費	816,000	円	(配偶者等)事業収入等の経費	0	円
----	---------------	---------	---	----------------	---	---

(4) (1)年間収入見込額のうち、年金収入にかかる公的年金等控除の見込額(12か月分)をご記入ください。

控除	(申請者)公的年金等控除	0	円	(配偶者等)公的年金等控除	0	円
----	--------------	---	---	---------------	---	---

(5) 年間所得見込額を計算の上、ご記入ください。(5) = (1) - ((2) + (3) + (4))

所得見込	(申請者)年間所得見込み額	1,284,000	円	(配偶者等)年間所得見込み額	410,000	円
------	---------------	-----------	---	----------------	---------	---

(6) 申請者の方が(5)の金額が高いことを確認し、申請者の申請時点の世帯状況に応じた非課税所得限度額をご記入ください。

非課税相当額	(申請者)非課税所得限度額	1,360,000	円
--------	---------------	-----------	---

※「申請者」と「配偶者等」の(5)年間所得見込額を比べ、申請者の方が高いことを確認してください。また、申請者について非課税所得限度額を記入してください。
 ※限度額は右の早見表から、申請時点の申請者についての「世帯の人数」にあてはまる金額を記入してください。
 ※世帯人数は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。
 ※申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合は、非課税所得限度額は1,350,000円としてください。

＜早見表＞

世帯の人数	非課税所得限度額
2人(例)夫婦2人	1,010,000円
<input checked="" type="checkbox"/> 3人(例)夫婦2人	1,360,000円
4人(例)夫婦2人	1,710,000円

(生活保護基準の級地区分1級地の場合の例)
 ★各自治体の級別金額に修正してください

→【要件2】申請者(所得が高い方)の(5)年間所得見込額が(6)非課税所得限度額以下であること。

【確認事項】(各項目のチェック欄(☐)に『✓』を入れて頂き、氏名をご記入ください。)

【所得要件】に該当します。 収入額が分かる書類(給与明細書や年金額改定通知書等)を提出しています。